

# 『商業・法人登記 300 問』 目 次

## 第 1 部 総 論【編集担当：神崎満治郎】

### 第 1 章 総 則

- 1 商業登記法の学び方
- 2 商業登記の基本構造
- 3 商業登記におけるいわゆる善解の理論について
- 4 商業登記と法人登記の相違点
- 5 先例と雑誌「登記研究」の質疑応答の位置づけおよび先例番号のつけ方
- 6 商法に規定する商業登記には、どのようなものがあるか
- 7 会社の営利性と社団性
- 8 各種法人の設立根拠法および登記手続法令

### 第 2 章 登記所および登記官

- 9 登記所という名の官庁
- 10 登記事務の委任または登記事務の停止は、現実に行われることはあるのか
- 11 商業登記法上の登記官と法務局の本局・支局・出張所に配置されている首席登記官または統括登記官の関係

### 第 3 章 登記簿等

- 12 登記事項証明書の種類
- 13 登記簿の附属書類には、どのようなものがあるか
- 14 印鑑の提出
- 15 個人商人は、あらかじめ、登記所に印鑑の提出のみをすることができるか
- 16 代表取締役の印鑑引継ぎ

### 第 4 章 登記手続総論

- 17 オンライン申請でよくある失敗事例
- 18 会社の商業登記の申請人は、当該会社かまたは当該会社の代表者か
- 19 嘱託による登記
- 20 嘱託による登記を申請によってすることができるか
- 21 本店と支店の登記事項
- 22 本支店一括申請
- 23 登記申請書の受付と登記申請の受理は、同じか
- 24 商業登記においては、中間省略登記は許されるか
- 25 「登記事項」と「登記すべき事項」は同じか
- 26 登記官による本人確認
- 27 官庁の許可を要する登記
- 28 添付書面としての「〇〇を証する書面」とは、どのような書面をいうのか
- 29 「〇〇を証する書面」を添付する場合と申請書に記載する添付書面の名称
- 30 登記申請の取下げの場面
- 31 登記申請の取下げの時期と方法
- 32 登記申請の却下事由とその具体的事例
- 33 効力発生日前の日付による委任状の可否

### 第 5 章 登記の更正および抹消

- 34 登記の更正の可否
- 35 登記の抹消の可否

## 第 2 部 株式会社

## 第1章 設 立【編集担当：金子登志雄／鈴木 龍介】

- 36 発起人の適格性
- 37 発起人が外国人，外国法人の場合
- 38 定款作成代理人の定款認証
- 39 電子定款認証
- 40 定款の電子認証後の修正
- 41 会社成立前の定款変更
- 42 商号決定の留意点
- 43 同一商号調査の判断
- 44 目的の適格性
- 45 株式の割当方法
- 46 株式引受と払込額
- 47 現物出資と定款記載事項
- 48 資本金の払込取扱機関（その1）
- 49 資本金の払込取扱機関（その2）
- 50 払込みがあったことを証する書面の要件（その1）
- 51 払込みがあったことを証する書面の要件（その2）
- 52 払込みがあったことを証する書面の要件（その3）
- 53 設立時取締役の選任方法
- 54 設立時代表取締役の選定方法
- 55 就任承諾の定款援用
- 56 0円会社の設立登記
- 57 種類株式発行会社の設立

## 第2章 株 式【編集担当：金子登志雄／鈴木 龍介】

- 58 株式の共有・相続と株主リスト
- 59 相続人等に対する売渡しの請求を定款に定めすべきか
- 60 普通株式も種類株式か
- 61 会社法第107条と第108条の定めの違い
- 62 優先配当額の定め方
- 63 種類株式と譲渡制限
- 64 株式の譲渡制限の定め
- 65 譲渡制限株式と譲渡制限「付」株式
- 66 譲渡承認機関の変更と株券提出公告
- 67 取得条項付株式等の取得対価の定め方
- 68 取得条項付株式と登記事項の変更
- 69 拒否権条項付株式（黄金株）と株式の譲渡制限
- 70 拒否権条項付株式（黄金株）と代表者の選任
- 71 取締役選任権付株式
- 72 株主ごとに異なる取扱い
- 73 普通株式の内容変更
- 74 普通株式の一部の内容変更
- 75 端数の生じない株式併合
- 76 キャッシュアウトとしての株式併合
- 77 株式分割と株式の無償割当ての異同
- 78 株式分割と基準日問題
- 79 非公開会社における募集株式の割当て方法
- 80 株主割当ての決議機関
- 81 募集事項と割当ての決定
- 82 事前割当てと申込条件の要否

83	発行価額（払込金額）、引受価額、発行価格
84	オーバーアロットメントとグリーンシュエオプション
85	総数引受契約書の作成方法
86	総数引受契約の承認機関に関する定款の定め（その1）
87	総数引受契約の承認機関に関する定款の定め（その2）
88	総数引受契約の承認機関と定款添付の要否（その1）
89	総数引受契約の承認機関と定款添付の要否（その2）
90	株式申込人が多数の場合の添付書面
91	払込期日前の払込み
92	払戻期日または申込期間の末日が休日
93	株主となる日と登記の原因日
94	金銭債権の現物出資
95	現物出資財産として金銭債権の特定
96	市場価格を証する書面
97	金銭と現物出資の併存
98	自己株式処分による募集株式発行
99	単元株式の設定
100	単元株式数の変更登記の可否

### 第3章 新株予約権【編集担当：金子登志雄】

101	新株予約権の目的である株式の数
102	新株予約権の有利発行、無償、払込みを要しない
103	ライツ・イシューまたはライツ・オフエリング
104	新株予約権の行使期間の取締役会への委任
105	新株予約権の行使期間の延長
106	新株予約権のその他の行使条件
107	新株予約権と株式分割（その1）
108	新株予約権と株式分割（その2）
109	株式分割と新株予約権の調整式
110	コンバージョンプライス方式とマーケットプライス方式
111	多数人による新株予約権の行使と消滅
112	新株予約権と資本金の額の計上証明書、払込保管取扱証明書
113	新株予約権の放棄、消滅
114	新株予約権全部の行使、放棄、消却、消滅

### 第4章 機関【編集担当：金子登志雄／鈴木 龍介】

115	機関とは何か
116	株式会社の意思決定方式と株主リスト
117	株主リストの要否
118	株主総会議事録と議決権数
119	株主総会議事録の押印義務
120	株主総会の議事録作成者
121	株主総会の議事録作成者と出席役員の範囲
122	定時株主総会招集通知
123	書面による株主総会決議の方法
124	定時株主総会の省略
125	招集手続の省略と株主総会の省略
126	機関に関する選択的な定め可否
127	就任登記と旧姓併記
128	本人確認証明書の適否と要否
129	席上就任と出席役員の記載

130	就任承諾書と住所記載の要否
131	代表取締役の辞任と印鑑
132	役員任期の起算日
133	役員任期の伸長と短縮
134	会計監査人の任期と事業年度の変更
135	役員の補欠規定
136	増員と補欠と後任
137	補欠役員の就任
138	種類株主総会で選任された役員の解任
139	唯一の株主兼取締役の死亡
140	代表権の喪失
141	代表権の付与
142	複数の取締役から単数の取締役になった場合
143	取締役会設置と代表取締役の変更の登記
144	取締役会設置の定め廃止と代表取締役の選定
145	定時株主総会を挟む代表取締役の予選
146	定時株主総会を挟まない代表取締役の予選
147	社外取締役の登記の遺漏
148	社外役員の要件と非業務執行取締役等
149	社外取締役が業務執行取締役となる場合
150	代表取締役の氏名、住所変更
151	取締役会議事録の押印義務
152	テレビ会議における取締役会議事録
153	取締役会の決議の省略における添付書面
154	監査役の出席の有無を取締役会議事録に記載すべきか
155	特別取締役の設置
156	会計参与の設置
157	監査役の業務範囲の登記
158	会計限定の旨の登記の経過措置・添付書面
159	猶予期間中に会見限定の旨の定めが廃止された場合の登記
160	定款における会計限定規定の削除とその他の変更
161	会計権限監査役の監査報告と総会での報告
162	会計限定の監査役報告書
163	大会社と会計監査人
164	会計監査人の自動再任と登記の要否
165	会計監査人の任期満了と辞任
166	会計監査人である監査法人の資格証明書
167	仮会計監査人の予選
168	監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行
169	監査等委員会設置会社から監査役設置会社に移行
170	指名委員会等設置会社の登記事項
171	指名委員会等設置会社の登記の添付書面
172	監査役を選任と責任免除規定の設定
173	社外取締役の責任限定契約
174	責任限定契約と社外取締役の登記

## 第5章 計算と資本減少【編集担当：金子登志雄】

175	「一般に公正と認められる会計慣行」と会社法・会社計算規則
176	会社の計算と貸借対照表の構造
177	資本準備金・利益準備金の積立て
178	準備金・剰余金の資本組入れ

179	準備金の資本組入れ
180	利益の資本組入れ
181	自己株式の消却と計算
182	資本金の額の減少の目的
183	減少額が現在の資本金を上回る資本金の額の減少
184	資本金の額の減少とその他資本剰余金の増加
185	準備金の額の減少と剰余金の増加
186	損失処理としての剰余金の処分
187	欠損てん補, 損失処理, 分配可能額
188	臨時決算と剰余金の分配可能額
189	定時株主総会における資本金および準備金の減少決議
190	株主への払戻しを目的とした資本金等の額の減少
191	株式消却を目的とした資本金の額の減少
192	資本金の額を0円とする減資
193	100%減資(消却)の方法
194	100%減資(消却)時の全株とも自己株式状態
195	民事再生による100%減資の手続
196	取締役会決議によって行う資本金の額の減少
197	債権者異議申述手続としての公告と催告の終期
198	決算公告未了段階の債権者異議申述公告
199	定時株主総会直後の債権者異議申述公告
200	株式会社に移行直後の債権者異議申述公告
201	資本金の額の減少の効力発生日の変更
202	資本金の額の減少と資本金の額の計上証明書
203	新株式の発行と資本金0円
204	自己株式の処分とその他資本剰余金の増減
205	新株式の発行と自己株式の処分の併存と資本金の額

## 第6章 定款変更, 本支店, 解散・清算【編集担当: 金子登志雄】

206	任意的記載事項を一切定めないことが可能か
207	定款の附則の削除
208	定款に公告方法を定めなかった場合
209	定款に基準日を定める理由
210	定款変更と株主総会の決議
211	代表取締役を株主総会で定める旨の定款規定の効力
212	ローマ字商号に変更
213	電子公告への変更
214	電子公告と決算公告の電磁的開示
215	持株会社の事業目的
216	公開会社と発行可能株式総数
217	種類株式発行会社の発行可能株式総数等の変更
218	発行可能株式総数と発行可能種類株式総数等
219	株式分割と発行可能株式総数
220	株式の併合と発行可能株式総数
221	自己株式の消却と発行可能株式の総数
222	株券廃止と株式譲渡制限の定めの設定の同時実行
223	株式譲渡制限の定めの設定と通知公告
224	株券を発行していないことの証明書
225	株主名簿管理人の設置
226	取締役会の廃止または会社の解散と譲渡制限規定
227	支店所在地への本店移転

228	本支店・代表取締役の住所の表記方法の変更
229	旧本店所在地での支店設置
230	合併消滅会社の本支店一括申請
231	管轄外本店移転における登記事項の記載の省略
232	解散および清算人の登記
233	清算人選任の決議要件、累積投票
234	清算株式会社の監査役の任期
235	期限付解散決議の可否
236	期限付解散に代わる存続期間の登記の注意点
237	清算事務年度
238	清算終了登記に債務免除証書が必要か

## 第7章 組織再編【編集担当：金子登志雄】

### 第1節 組織再編総論

239	各種の組織再編の関係
240	改正会社法（平成27・5・1施行）と組織再編
241	各種の組織再編と登記
242	組織再編の経由申請と審査権限
243	組織再編と有価証券通知書・届出書の要否
244	対価が金銭である場合の分割払いの可否
245	組織再編と株券提出公告
246	簡易略式組織再編と株主総会の要否
247	新設型再編における新設会社の代表取締役と本店の所在場所
248	債権者異議申述公告と催告の終期
249	株式会社に変更直後の債権者異議申述手続
250	定時株主総会直後の債権者異議申述手続
251	催告代用の債権者異議申述公告

### 第2節 合併

252	吸収合併の正しい理解
253	吸収合併の登記の際に添付する株主リストの作成
254	決算公告義務の引継ぎ
255	消滅会社の定時株主総会
256	消滅会社の役員退職金
257	消滅会社の従業員退職金
258	多数社合併における一部の脱落
259	効力発生日の延期の添付書面
260	吸収合併と定款変更（役員変更）
261	吸収合併に伴う定款変更と消滅会社の承認
262	授權枠を超える吸収合併
263	合併と管轄外本店移転（その1）
264	合併と管轄外本店移転（その2）
265	合併対価と合併比率の調整
266	合併の計算、時価合併と簿価合併
267	合併の計算、共通支配下合併（簿価合併）
268	合併の計算、共通支配下合併（計算規則36条）
269	共通支配下取引（兄弟会社）と支配者
270	完全子会社間の合併の特徴
271	子会社間の無対価合併の可否
272	完全子会社が完全親会社を吸収合併、自己株式交付の計算
273	完全子会社を吸収合併する際の資本金の計上

- 274 完全子会社を吸収合併する際の簡易合併と計算
- 275 子会社を吸収合併する場合の計算と現金交付合併
- 276 債務超過会社の合併の可否
- 277 消滅会社が単独でなす合併公告と催告
- 278 資本金計上証明書と登録免許税法施行規則の証明書

### 第3節 会社分割

- 279 会社分割と権利義務の承継
- 280 債権者保護手続が不要の会社分割
- 281 分割会社における簡易分割と株主保護
- 282 分割型会社分割と剰余金の配当
- 283 無対価の会社分割
- 284 吸収分割における登記すべき事項
- 285 新設分割における登記すべき事項
- 286 同一管轄の多数社分割と登記申請方法
- 287 吸収分割と登録免許税
- 288 吸収分割における効力発生日の変更
- 289 会社分割による屋号の承継と免責の登記
- 290 新設分割と免責登記と登録免許税

### 第4節 株式交換・株式移転

- 291 株式交換の特徴
- 292 株式交換と発行済株式の全部の取得
- 293 株式交換の登記の際に添付する株主リストの作成者
- 294 共同株式移転
- 295 株式交換と自己株式
- 296 株式交換と債権者保護手続
- 297 無対価株式交換
- 298 株式交換完全子会社の自己株式
- 299 完全子会社の自己株式の消却
- 300 株式交換と資本金の計上
- 301 新株発行の株式交換とその他資本剰余金の計上
- 302 株式交換・株式移転の登録免許税

### 第5節 組織変更

- 303 組織変更の正しい理解
- 304 組織変更における株式の割当て比率
- 305 組織変更の公告の肩書
- 306 組織変更の効力発生と取締役の就任時期
- 307 組織変更の効力発生と代表取締役の選任時期
- 308 組織変更の登記の事由
- 309 組織変更と解散の登記すべき事項
- 310 株式会社を持分会社に組織変更

### 第8章 倒産【編集担当：鈴木 龍介】

- 311 倒産手続の開始と商業登記
- 312 破産手続と商業登記
- 313 破産手続開始決定後の本店移転登記
- 314 破産手続終了後に残余財産がある場合
- 315 民事再生手続と商業登記
- 316 再生計画遂行と商業登記

- 317 会社更生手続と商業登記
- 318 更生計画遂行と商業登記
- 319 倒産会社と印鑑の提出
- 320 再生・更生会社の代表取締役の代表者事項証明書等の交付
- 321 特別清算と商業登記

### 第3部 その他の会社【編集担当：鈴木 龍介】

#### 第1章 持分会社

- 322 合同会社の職務執行者の選任手続
- 323 合資会社の社員の相続
- 324 合同会社の社員の入退社の登記
- 325 無限責任社員の地位の相続と遺産分割協議
- 326 合資会社の有限責任社員の地位の相続と入社
- 327 唯一の無限責任社員の死亡による合同会社への変更

#### 第2章 特例有限会社

- 328 有限会社と株式
- 329 株式会社への移行と募集株式の発行との同時申請
- 330 株式会社への移行と本店移転との同時申請
- 331 特例有限会社と解散登記
- 332 特例有限会社の株式会社への移行と役員任期
- 333 株式会社への移行と代表取締役の選定手続
- 334 特例有限会社が一人取締役になった場合
- 335 特例有限会社の取締役が全員代表取締役になった場合
- 336 特例有限会社の譲渡制限の定めの変更の可否
- 337 特例有限会社の取締役・代表取締役の辞任
- 338 取締役が複数になった場合の代表取締役の就任年月日

#### 第3章 外国会社

- 339 継続的取引を行う外国会社の登記
- 340 外国会社の営業所設置の要否
- 341 日本における代表者の退任
- 342 外国会社が合同会社の社員となることの可否

#### 第4章 特定目的会社

- 343 特定目的会社の登記事項
- 344 特定目的会社の設立登記の添付書面
- 345 優先出資の発行の手続
- 346 優先資本金の減少手続

### 第4部 法人・組合【編集担当：鈴木 龍介】

#### 第1章 法人

- 347 一般社団法人の基金拠出者の倒産申立権の制限
- 348 証券化ビークルとしての一般社団法人の事業目的
- 349 医療法人の登記の根拠法
- 350 医療法人の役員任期
- 351 学校法人の登記事項
- 352 社会福祉法人の機関
- 353 特定非営利活動法人の設立登記の添付書面
- 354 信用金庫の合併
- 355 司法書士法人設立の登記期間

356 税理士法人の社員の加入

## 第2章 組合

- 357 有限責任事業組合の登記事項
- 358 有限責任事業組合の効力発生の登記の添付書面
- 359 投資事業有限責任組合の登記事項
- 360 投資事業有限責任組合の解散

[条文索引]  
[事項索引]  
[執筆者紹介]